

参加型システム研究所 戦後 80 年 声明

参加型システム研究所理事会

今年第2次世界大戦の敗戦から80年という節目を迎えます。平和の世紀を掲げた世界はいま、再び世界各地での戦争が広がっています。戦争をしないという憲法を持つ日本においても武器輸出の全面解禁、敵基地攻撃能力をもって米軍と一緒に戦争できる国にしていくという転換がすすめられています。台湾有事を想定して「西日本各地、特に南西諸島」での基地増設やミサイル部隊の配置、弾薬庫の整備、有事を想定した演習、米軍との共同訓練など具体的な戦争への準備がすすんでいます。

明治政府は近代国家に生まれ変わるために富国強兵政策をとり、敗戦の1945年までに日清戦争、日露戦争、満州事変、日中戦争、太平洋戦争を始めとして1910年の朝鮮併合含めて8回の侵略戦争を行ってきました。戦前の80年の侵略戦争と戦後80年の合計160年を私たちは総括的にみる必要があります。私たちの祖先は南京大虐殺に象徴されるように、朝鮮、中国をはじめとしてアジアの諸国を侵略して本当にひどいことをしてきたのです。植民地をつくり、併合した朝鮮の人たちを日本に連れてきて差別し労働力や軍属として酷使したのです。このことは今でも在日の人たちの差別思想につながっています。戦争は究極の「差別」をつくり出します。これらの戦争を促してきた背景として民主主義による多様性や市民的自由を否定する全体主義的な状況を生み出したことがあります。このことは祖先がしてきたことで関係ないという問題ではなく、今の私たちにつながっている、「私」たちがつくってきた問題と認識することが必要と考えます。

戦後80年を迎えた今の日本社会の状況はどうでしょうか。

テック右派（ライト）、テクノ・ファシズム、テックウヨと言われる自由市場主義と技術革新を支持しながら、権威主義的な体制を支持する、もしくは反リベラル的な態度を取る政治的潮流がアメリカをはじめとして存在感を増しています。まさに参加型民主主義の真逆のベクトルにあると言えます。日本では安倍政権が提唱した「戦後レジームからの脱却」を果たして「美しい国」を取り戻すという方針が戦争をする国へと、そして「人の心」まで戦前回帰を促し、教育基本法を改定し子どもたちの教育まで変えようとしていることを危惧します。

歴史の検証と反省、思想的な総括がされていないため、いまだに植民地支配をしてきた中国や韓国との関係がギクシャクしています。いかなる理由があろうとも戦争による過去は変えられず、また変えてはいけません。国際社会が不安な状況のなか、戦争を選ばない、平和を目指す国のスタンスを再構築していくことが喫緊の課題です。

私たちは市民同士の連帯を基本にして戦争への反省を新たにし、ウクライナやガザ、ミャンマーやアフリカなどで行われているすべての戦争・紛争の廃絶の立場に立って、今日も戦争ならびにその後遺症によって苦しみの声をあげる全世界の市民との連帯を表明します。

生きることの共通の希望を持ち続け、自由、平等、人権が育つ「場」を「国」ではなく日常、そして「私」を基本にみんなで作る、「共に生きる社会」をめざします。